

Market Watching

発表日: 2018 年 10 月 1 日(月)

マーケットウィークリー(2018/10/1)

～米雇用統計控えいったん小休止か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (Tel: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

	直近値	主要市場の動向 変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	3.061	▲0.2	+15.3	+136.8	2.734	2.642	2.414
日本	0.125	▲0.5	+3.0	+6.0	0.112	0.080	0.064
ドイツ	0.470	+0.8	+9.0	▲0.9	0.428	0.379	0.493
豪州	2.668	▲3.3	+10.8	▲19.3	2.614	2.623	2.713
株価							
NYダウ	26458.31	▲1.1	+1.5	+18.2	26183	25428	25076
日経平均	24120.04	+1.0	+5.7	+18.4	23121	22620	22460
ユーロSTOXX50	3399.20	▲0.9	▲1.4	▲4.6	3380	3421	3445
上海総合	2821.35	+0.9	+1.6	▲15.5	2733	2781	3065
為替相場							
ドル/円	113.70	+1.0	+2.3	+1.2	111.88	111.32	109.76
ユーロ/円	131.90	+0.2	+1.4	▲0.4	130.45	129.44	131.04
豪ドル/円	82.11	+0.1	+0.7	▲7.0	80.79	81.54	83.22
ユーロ/ドル	1.1604	▲1.2	▲0.8	▲1.5	1.166	1.163	1.194
商品市況							
WTI	73.25	+3.5	+6.9	+42.1	69.93	69.42	66.58
金	1191.5	▲0.4	▲1.3	▲7.3	1199	1219	1283

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (9/24～9/28) の金融市場は、総じて横ばい圏での推移となった。注目されたFOMCでは市場予想通り 0.25%の利上げが実施され、FF金利の誘導目標水準は 2.00～2.25%となった。同じく注目された先行きの金利見通しでは、年内もう一度の利上げが確実視されるほか、来年の利上げ回数についても 2～4 回を見込むメンバーがそれぞれ 4 人ずつと同数となるなど、実質的に利上げ回数を“上方修正”する格好となった。このほか、FOMC 声明文ではこれまで金利水準を「緩和的」としてきたが、この表現が削除された。米国債市場では、こうした動きやその後のパウエルFRB議長の記者会見で上下に振れる場面がみられたが、長期債先物が堅調に推移すると現物債もこれに連れ、金利は小幅低下する格好となった。このほか、日米首脳会談で自動車関税引き上げなどの事態悪化リスクが当面回避されたこと、週内に発表された米経済指標が好調だったこと、米利上げが継続するとの見方などを背景に円安ドル高が進み、これに合わせて日本株も好調に推移した。日経平均株価は 1 月につけた年初来高値を更新した。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
10月1日(月)	日本：短観（9月）・業況判断DI・大企業製造業 ・大企業非製造業 米国：ISM製造業景況指数（9月） 米国：自動車販売台数（9月）	★★★ ★★★ ★★★	+22 +23 60.1 1,670	+21 +241 61.3 1,660	万台・年率
10月2日(火)	豪州：金融政策委員会		1.50%	1.50%	政策金利水準
10月3日(水)	米国：ADP雇用統計（9月） 米国：ISM非製造業景況指数（9月）	★★★ ★★	+185 58.0	+163 58.5	千人・前月差
10月4日(木)	メキシコ：金融政策委員会	★	7.75%	7.75%	政策金利水準
10月5日(金)	日本：家計調査（8月）：全世帯実質消費支出 インド：金融政策委員会 米国：雇用統計（9月）・非農業就業者数 ・失業率 ・時間あたり賃金 米国：貿易収支（8月）	 ★ ★★★ ★★★ ★★★ ★	▲0.3% 6.75% +188 3.8% +0.3% ▲485	+0.4% 6.50% +201 3.9% +0.4% ▲501	前年比 政策金利水準 千人・前月差 前月比 億ドル
10月6日(土)	—				
10月7日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

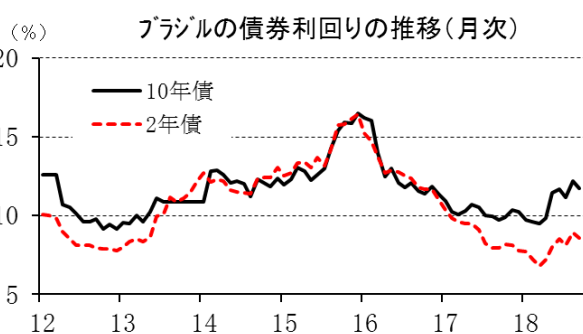
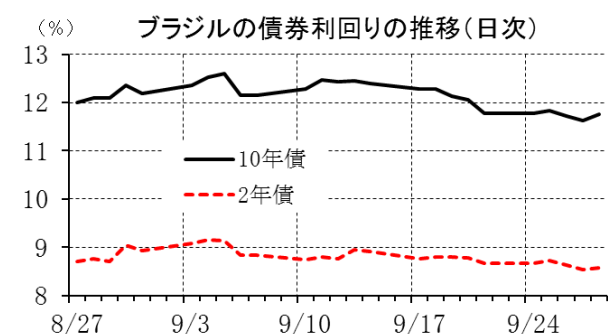
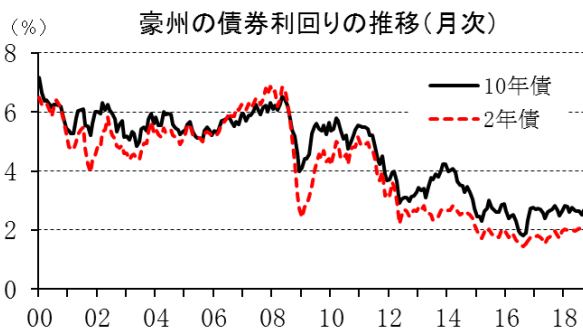
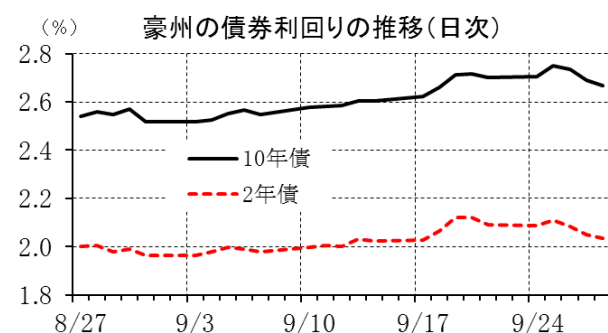
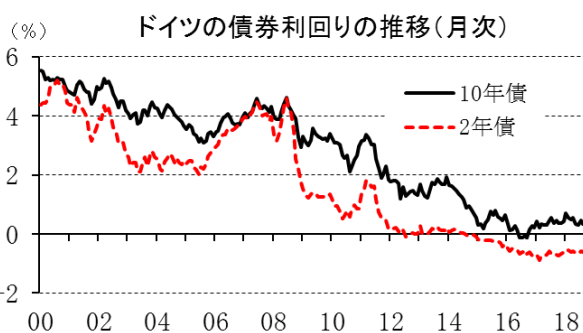
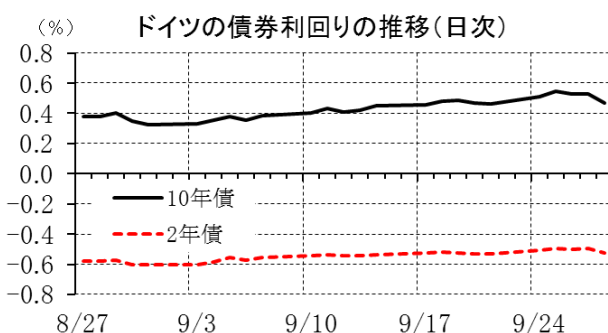
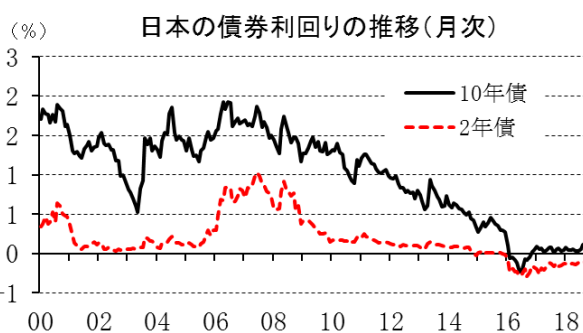
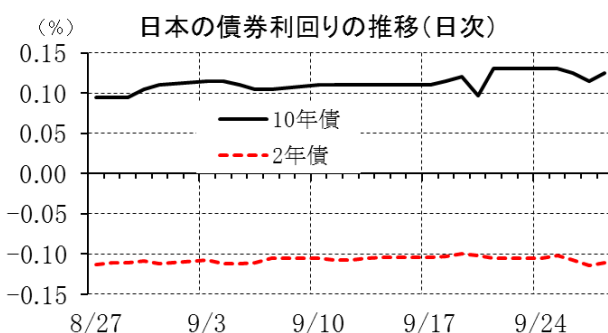
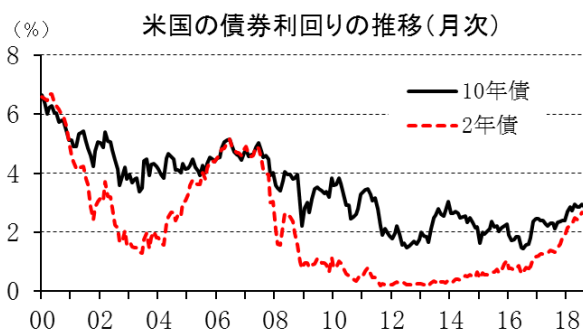
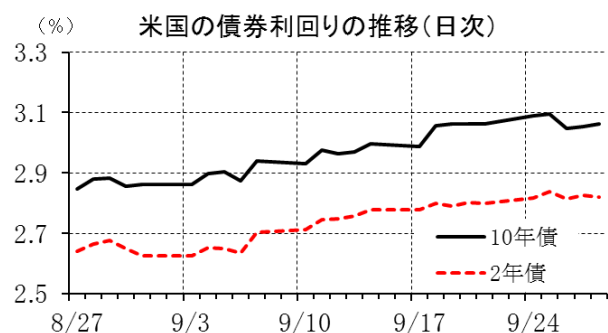
その他の注目イベント・材料

発表日	イベント	注目度	備考
10月1日(月)	中国市場休場（10/5まで） ノーベル各賞受賞者発表（週内）		
10月2日(火)	日本：内閣改造・自民党役員人事 米国：クオールズFRB副議長議会証言 米国：パウエルFRB議長講演	★★ ★★★	
10月3日(水)	米国：パウエルFRB議長講演 英国：メイ首相保守党大会最終日で演説	★★★ ★★	
10月4日(木)	日本：ラガルドIMF専務理事記者会見（都内）		
10月5日(金)	—		
10月6日(土)	—		
10月7日(日)	ブラジル大統領選挙（第1回投票）	★★	決選投票の場合は10/28実施

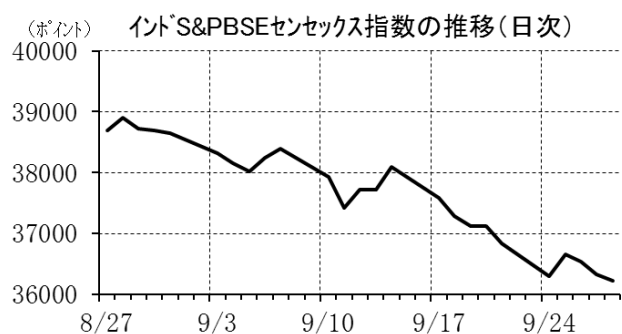
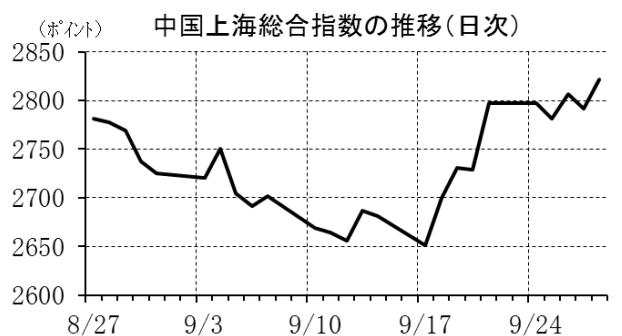
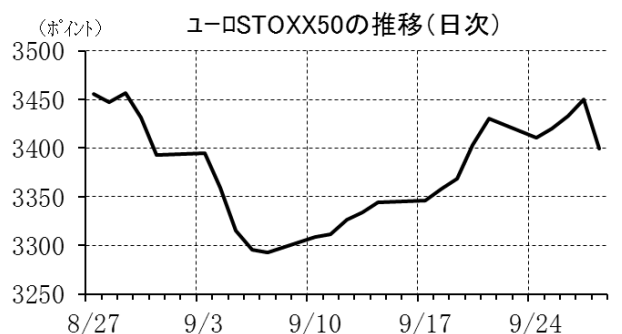
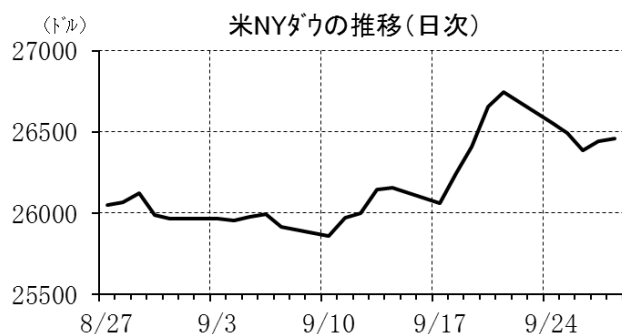
(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

週末に米雇用統計の発表を控えるなか、株などのリスク性資産は頭の重い展開となろう。雇用統計での注目点は時間あたり賃金。前月には前年同月比+2.9%と高めの伸びとなっており、3%を上回ってくるようだと将来の物価上昇圧力増大懸念も高まり、米金利の上昇が目立ってくる可能性がある。ただし、期待インフレ率の上昇を伴う金利の上昇では実質金利の上昇には繋がっておらず、理屈のうえではドル高要因とはならない。このほか、来週初となるが10/7（日）にはブラジルで大統領選挙が実施される。結果次第では同国からの資金流出圧力を高めるリスクがあり要注意。また、前週後半に注目を集めたイタリアの財政政策に絡むニュースがユーロ圏内のマーケットを揺さぶる可能性もある。日本株はこれまで3週連続上昇で年初来高値を更新してきたところでもあり、上昇一服には良いタイミングとなる。

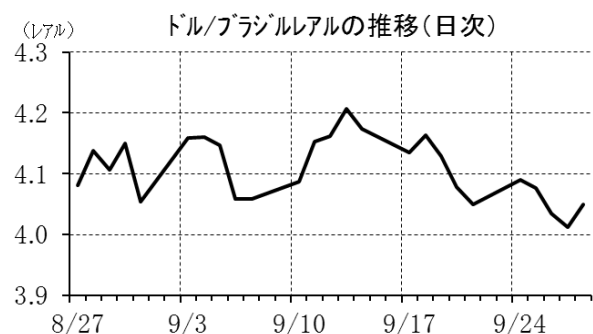
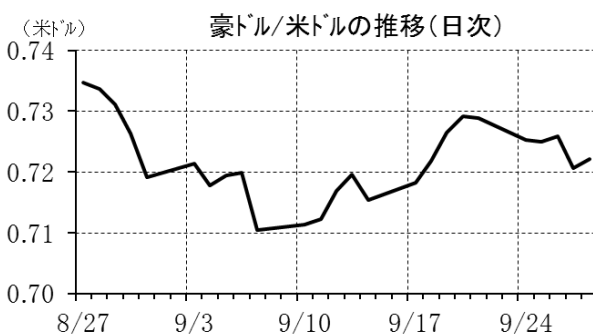
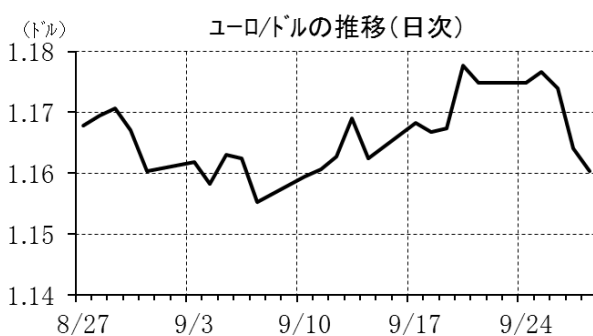
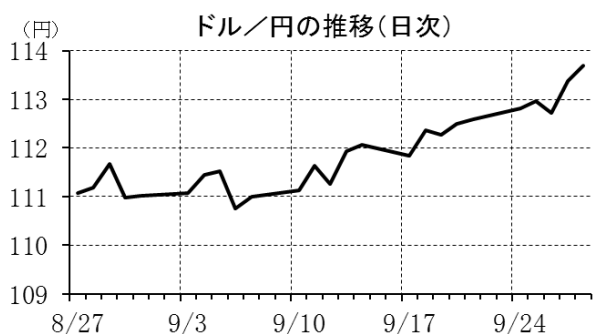
【債券利回り】



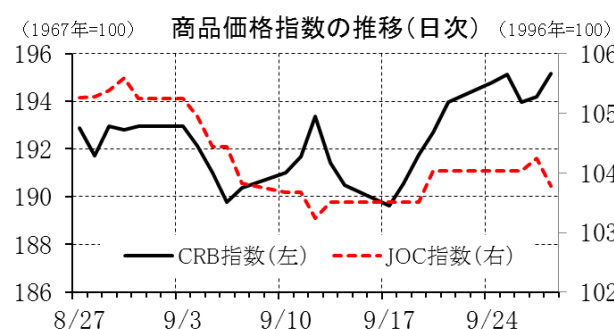
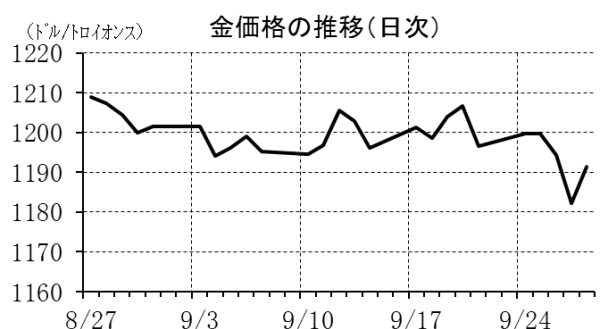
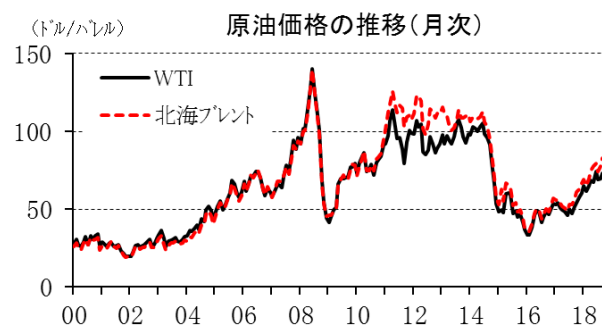
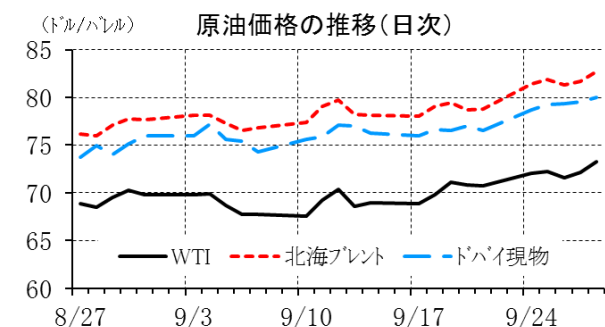
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

